

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和4年度実績評価一覧
 事前に備えるべき目標2(救助・救急・医療活動により人命を保護する)

通番	施策体系情報			事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野		担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和3年度末の取組・目標値	令和3年度末時実施内容及び進捗状況	令和4年度末の取組・目標値	令和4年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
36	2-2	医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態	(保健医療・福祉/子育て)	保健衛生局	地域医療課、生活衛生課	医薬品等の確保	医療救護班で使用する医薬品や医療資機材は、医師会、薬剤師会等との協議により必要量を確保する。	新たな医薬品等の確保対策の実施に向けて検討を行う。	医療救護所に設置している医療資機材について、期限切れの物品の入替えを行った。災害時に必要となるOTC医薬品や衛生資材のランニング備蓄が、適正に実施されていることを確認した。	新たな医薬品等の確保対策を実施する。	医療救護所に設置している医療資機材について、期限切れの物品の入替えを行った。災害時に必要となるOTC医薬品や衛生資材のランニング備蓄が、適正に実施されていることを確認した。また、次年度の契約も遅滞なく行った。	B	当初の予定どおり、医療資機材の管理および医薬品等のランニング備蓄を適正に実施できていることから、B評価とした。	
37	2-2	医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態	(行政機能/消防)(保健医療・福祉/子育て)	保健衛生局、消防局	地域医療課、救急課	応急処置体制の整備	災害時に避難所となる公共施設等に自動体外式除細動器(AED)を設置するとともに、緊急時の応急処置方法を指導する救命講習会(AEDの取扱を含む)を実施する。	応急手当普及員資格取得者数100人	【地域医療課】公共施設等に自動体外式除細動器(AED)を設置した。 【救急課】応急手当普及員講習を開催し、167人の応急手当普及員を養成した。	応急手当普及員資格取得者数250人	【地域医療課】公共施設等に自動体外式除細動器(AED)を設置した。 【救急課】応急手当普及員講習を開催し、338人が応急手当普及員の資格を取得した。	A	【地域医療課】当初の予定どおり、公共施設等にAEDを設置した。 【救急課】目標値250人であるのに対し、338人が応急手当普及員の資格を取得し、目標値の135.2%であるためA評価とした。	
38	2-2	医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態	(保健医療・福祉/子育て)	保健衛生局	地域医療課	災害拠点病院と地域の医療機関との連携	医療救護活動の中核となる災害拠点病院と迅速・円滑な対応が図れるように、医療体制について、災害拠点病院と地域の医療機関との連携のあり方について検討を行う。	災害保健医療体制検討会医療専門部会を開催し、災害拠点病院と地域の医療機関との連携のあり方について検討を行う。	さいたま市災害保健医療体制検討会医療専門部会を開催し、災害時における小児周産期医療体制について、ワーキンググループにて検討を進めることについて承認された。また、ワーキンググループを1回開催し、さいたま保健医療圏における災害時小児周産期医療体制について検討を行った。	災害保健医療体制検討会医療専門部会等を開催し、災害拠点病院と地域の医療機関との連携のあり方についてまとめる。	さいたま市災害保健医療体制検討会を開催し、災害時連携病院の指定および災害拠点病院との連携について協議した。また、昨年度に引き続き、さいたま市災害保健医療体制検討会医療専門部会災害時小児周産期医療ワーキンググループを開催し、マニュアル案の実地検証を実施するなど、さいたま保健医療圏における災害時小児周産期医療体制について検討を行った。	B	令和4年度に災害時連携病院として申請のあった2病院の指定および災害拠点病院との連携について協議した。また、当初の予定どおり、さいたま市災害保健医療体制検討会医療専門部会災害時小児周産期医療ワーキンググループを開催し、さいたま保健医療圏における災害時小児周産期医療体制について検討を行ったことから、B評価とした。	
39	2-3	避難所の環境悪化等による、疫病・感染症等の大規模発生	(保健医療・福祉/子育て)	総務局	防災課	衛生対策用品の確保	避難所での食事、炊き出し等における衛生面の向上のため、手指消毒液やマスク等を備蓄する。	衛生用品の備蓄数 マスク：124,500枚 ヘアキャップ：43,000枚 簡易手袋：88,000枚 手指消毒液：1,380本 備蓄目標達成	マスク131,900枚、ヘアキャップ43,000枚、簡易手袋135,000枚、手指消毒液1,500本を備蓄している。	衛生用品の備蓄数 マスク：124,500枚 ヘアキャップ：43,000枚 簡易手袋：88,000枚 手指消毒液：1,380本 備蓄目標達成	マスク130,900枚、ヘアキャップ43,000枚、簡易手袋120,450枚、手指消毒液1,503本を備蓄している。	A	当初の目標を上回ったため、A評価とした。	
40	2-4	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	防災セミナー等の開催	講演会、シンポジウム、その他各種イベントの機会を利用し、地震災害についての学識経験者、防災関係機関の担当者及び災害経験者等を講師として招き、防災知識の普及に努める。	防災セミナー等を年1回実施。	令和4年1月28日(金)に実施予定であった、令和3年度地域防災力向上セミナーを中止した。	防災セミナー等を年1回実施。	令和4年8月25日に、自主防災組織を対象にした地域防災力向上セミナーを開催した。	B	地域防災力向上セミナーを1回実施したため、B評価とした。	
41	2-4	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局、区役所	防災課、各区総務課	自主防災組織等の訓練の推進及び支援	市民の防災行動力の強化、防災意識の向上、組織活動の習熟を図るため、自主防災組織等の組織的な防災訓練の実施を推進するための支援を行う。	訓練実施率98.0%	現状の自主防災組織あたり訓練実施率(交付組織数/自主防災組織数)：88.9%(705/793)	訓練実施率98.2%	自主防災組織793組織のうち、740組織に補助金を交付した。	B	訓練実施率が93.3%であり、おおむね目標どおりとなったため、B評価とした。 (補助金交付組織数/自主防災組織数：740/793)	
42	2-4	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局、区役所	防災課、各区総務課	自主防災組織の結成推進	地震災害時における地域の自主的かつ組織的な防災活動力の向上を図るため、自治会等地域コミュニティを中心とした自主防災組織の結成を推進する。 強化事項：結成率の数値目標の具体化と、実現のための組織結成の支援、呼びかけの強化	自主防災組織結成率向上	自主防災組織結成率92.5%(797/862)	自主防災組織結成率向上	自主防災組織に対して補助金を交付した。また、地域防災力向上セミナーを実施した。	B	自主防災組織結成組織数が796組織で、自主防災組織結成率が92.6%であり、昨年度の92.5%を上回ったため、B評価とした。	

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和4年度実績評価一覧
 事前に備えるべき目標2(救助・救急・医療活動により人命を保護する)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和3年度末の取組・目標値	令和3年度末時実施内容及び進捗状況	令和4年度末の取組・目標値	令和4年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
43	2-4	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態 (地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局、区役所	防災課、各区総務課	自主防災組織の運営支援	自主防災組織の運営を支援する目的で、組織割及び世帯割の合計金額を運営補助金として交付する。 強化事項：アンケート調査等により活動の状況・課題点を把握した上で、自主防災組織の活動活性化のため、補助内容の見直しを実施	自主防災組織運営補助金交付組織数 776組織	自主防災組織運営補助金交付組織数：774組織	自主防災組織運営補助金交付組織数 776組織	自主防災組織運営補助金を776組織に交付した。	B	運営補助金を交付した組織数が776組織で目標どおりであったため、B評価とした。	
44	2-4	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態 (地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局、区役所	防災課、各区総務課	自主防災組織の備えの充実に向けた支援	災害対策用資機材購入費用及び井戸の水質検査費用について、育成補助金を交付する。 強化事項：救急・救済資機材の充実化のため、補助内容の見直しを実施	自主防災組織育成補助金交付組織数 500組織	自主防災組織育成補助金交付組織数：426組織	自主防災組織育成補助金交付組織数 500組織	自主防災組織育成補助金を440組織に交付した。	C	育成補助金を交付した組織数が440組織で目標を下回ったため、C評価とした。	
45	2-5	避難行動要支援者の避難支援等の不足等により、要配慮者に多数の死傷者が発生する事態 (保健医療・福祉/子育て)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局、区役所	防災課、各区総務課	避難行動要支援者名簿の活用	地域の特性に考慮し、身近な住民の助け合いを図るため、避難行動要支援者名簿の更新及び自治会・自主防災組織や民生委員等による名簿を活用した避難支援プランの作成を推進する。 また、地域の自主防災組織等が実施する防災訓練への要配慮者及びその家族の方々の参加啓発を推進する。	避難行動要支援者名簿活用訓練の実施状況 350組織	避難行動要支援者名簿活用訓練の実施状況 487組織	避難行動要支援者名簿活用訓練の実施状況 524組織	避難行動要支援者名簿活用訓練を実施した際の訓練補助金を544組織に交付した。	B	避難行動要支援者名簿活用訓練を実施した際の訓練補助金を交付した組織数が544組織でおおむね目標どおりであったため、B評価とした。	
46	2-5	避難行動要支援者の避難支援等の不足等により、要配慮者に多数の死傷者が発生する事態 (保健医療・福祉/子育て)(情報通信)	福祉局、区役所	高齢福祉課、障害福祉課、各区高齢介護課、支援課	連絡・通信システムの設置促進	災害時における迅速かつ的確な救援活動を実施するため、一人住まいの高齢者及び重度身体障害者に対する緊急通報装置(シルバーフォン)の設置や聴覚障害者に対するメール119番など、連絡・通報システムの整備・拡充を行う。	【高齢福祉課(各区高齢介護課)】引き続き継続して事業を実施する。利用者数3,000人 【障害支援課(各区支援課)】【緊急通報装置、メール119番、NET119について】区の窓口において対象となる方への周知・啓発を行う。	【高齢福祉課(各区高齢介護課)】利用者数：1,793人 【障害支援課(各区支援課)】【緊急通報装置、メール119番、NET119について】区の窓口において対象となる方への周知・啓発を行う。	【高齢福祉課(各区高齢介護課)】引き続き継続して事業を実施する。利用者数3,000人 【障害支援課(各区支援課)】【緊急通報装置、メール119番、NET119について】区の窓口において対象となる方への周知・啓発を行う。	【高齢福祉課(各区高齢介護課)】新規開始した人数以上に、対象外となり廃止となった人数が多かったために、総利用者数が減少し目標値に達しなかった。必要な方への設置が目的であるため、利用者数の数値より、必要な方への事業の周知に注力する。 【障害支援課(各区支援課)】【緊急通報装置、メール119番、NET119について】区の窓口において対象となる方への周知・啓発を行った。緊急通報装置設置台数：重度障害者57台、メール119番登録者数81名、NET119登録者数230名	C	【障害支援課(各区支援課)】【緊急通報装置、メール119番、NET119について】当初の目標どおり区の窓口において対象となる方への周知・啓発を行った。	
47	2-5	避難行動要支援者の避難支援等の不足等により、要配慮者に多数の死傷者が発生する事態 (保健医療・福祉/子育て)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	防災カードの普及	いざという時のため、常に携帯し、要配慮者が援助を必要としている内容もわかる防災・緊急時安心カードの普及を行う。	各区役所及び支所にて転入者に対し、防災ガイドブックとともに配布する。 また、ホームページへの掲載により、普及啓発を行う。	各区役所で転入者に対し配布を行った。 なお、防災ガイドブックの配布の休止の対応を行った際には、チラシを配布し適切な対応を行った。 また、出前講座の受講者に対し配布を行った。	各区役所及び支所にて転入者に対し、防災ガイドブックとともに配布する。 また、ホームページへの掲載により、普及啓発を行う。	令和4年度から、各区役所及び支所での転入者への配布媒体が冊子からチラシへと変更となったが、防災・緊急時安心カードを同封している防災ガイドブックの周知を継続して実施した。 また、ホームページへの掲載や、出前講座の受講者に対し配布するなど、普及啓発を行った。	B	おおむね取組・目標値のどおり実施したため、B評価とした。	
48	2-5	避難行動要支援者の避難支援等の不足等により、要配慮者に多数の死傷者が発生する事態 (保健医療・福祉/子育て)	保健衛生局	こころの健康センター	要配慮者へのメンタルケア・相談体制の確立	被災のショックや長期の避難生活におけるストレスに対するメンタルケアを実施する体制の整備を図る。	「災害・事件・事故時のこころのケアマニュアル」改訂版の活用	所内会議において「災害・事件・事故時のこころのケアマニュアル」を用い、災害時の対応について確認・周知をした。併せて、職員各自の招集場所や、連絡手段についても確認をすることができた。当日不在の職員にも、資料回覧し共有した。	「災害・事件・事故時のこころのケアマニュアル」改訂版の活用	所内職員に対し、「災害・事件・事故時のこころのケアマニュアル」を周知した。併せて、職員の招集場所について周知した。	B	職員の対応について、所内で周知ができたことからB評価とした。	

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和4年度実績評価一覧
 事前に備えるべき目標2(救助・救急・医療活動により人命を保護する)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和3年度末の取組・目標値	令和3年度末時実施内容及び進捗状況	令和4年度末の取組・目標値	令和4年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
49	2-5	避難行動要支援者の避難支援等の不足等により、要配慮者に多数の死傷者が発生する事態 <small>(産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)</small>	経済局	観光国際課	外国人への防災知識等の普及・啓発	防災に関するパンフレット等を多言語化し、防災知識の普及・啓発に努める。また、広報紙やテレビ、ラジオ、ガイドブック、インターネット等で外国語による情報提供に努める他、外国人の防災への意識向上を図るため、防災訓練への参加を促す。	様々な媒体や機会を通じての外国人への防災知識等の普及・啓発件数3件	市ホームページでの情報発信等5件を実施	様々な媒体や機会を通じての外国人への防災知識等の普及・啓発件数5件	市ホームページ及びSNSでの情報発信等7件を実施	A	目標5件に対し、実績が7件と上回って達成することができたため。	
132	2-3	避難所の環境悪化等による、疫病・感染症等の大規模発生 <small>(行政機能/消防)</small>	教育委員会事務局	学校施設管理課	学校施設トイレ洋式化	学校施設の避難所機能を強化するため、学校施設のトイレ洋式化を推進していく。	トイレ洋式化率76.0%	トイレ洋式化率76.1%	トイレ洋式化率79.5%	トイレ洋式化率80.5%	A	目標を上回って達成したため。	
133	2-5	避難行動要支援者の避難支援等の不足等により、要配慮者に多数の死傷者が発生する事態 <small>(保健医療・福祉/子育て)</small>	総務局	防災課	避難確保計画の作成の推進	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定率の向上に向け、周知・啓発を行い、避難時に配慮を要する方の避難体制の確保を進める。	①洪水浸水想定区域内の要配慮利用施設を把握し、対象となる施設について地域防災計画に位置付ける。 ②避難確保計画未作成の施設に対し、作成促進を促すためチラシ等を作成する。	①洪水浸水想定区域内の要配慮利用施設を把握し、令和3年7月に改定した地域防災計画に対象施設を位置付けた。678施設の計画への位置付 ②避難確保計画未作成の施設に対し、計画作成を促進するためのリーフレットを作成し配布した。	①洪水浸水想定区域内の要配慮利用施設を把握し、対象となる施設について地域防災計画に位置付ける。 ②避難確保計画未作成の施設に対し、作成促進に係るチラシ等を周知する。	①洪水浸水想定区域内の要配慮利用施設を把握し、令和4年7月に改定した地域防災計画に対象施設を位置付けた。111施設を新たに計画に位置付。 ②避難確保計画未作成の施設に対し、計画作成を促進するための勧奨通知とリーフレットを配布した。	B	当初の目標どおり、対象施設を地域防災計画へ位置づけ、リーフレットを配布することで計画作成を促進できたことから、B評価とした。	